

平成16年12月期 決算短信(連結)

平成17年2月25日

上場会社名 ダイナパック株式会社
 (旧会社名 日本ハイパック株式会社)
 コード番号 3947
 (URL http://www.dynapac-gr.co.jp)
 代表者 代表取締役社長 飯田 真之
 問合せ先責任者 執行役員経理部長 辻 吉博
 決算取締役会開催日 平成17年2月25日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東京証券取引所
 名古屋証券取引所
 本社所在都道府県 愛知県
 TEL (052) 971-2651

1. 16年12月期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	22,510	—	241	—	308	—
16年3月期	26,600	4.7	261	870.8	412	164.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	△222	—	△7 56	—	△1.6	1.2	1.4
16年3月期	177	—	5 97	5 78	1.3	1.5	1.6

(注)①持分法投資損益 16年12月期 10百万円 16年3月期 3百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年12月期 29,466,032株 16年3月期 29,807,707株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤平成16年12月期は9ヶ月決算のため、対前期比較は行っておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月期	26,733	13,974	52.3	454	51
16年3月期	26,881	13,824	51.4	478	71

(注)期末発行済株式数(連結) 16年12月期 30,745,661株 16年3月期 28,878,706株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	△49	352	△1,047	1,141
16年3月期	1,718	△994	△1,332	1,891

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

業績予想につきましては、当社は平成17年1月1日を合併期日として、ダイナパック株式会社(旧大日本紙業株式会社)と合併しましたので、合併存続会社の当該事項に含めて記載しております。

1. 連結財務諸表等
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1,383,226		1,997,412		△614,185
2.受取手形及び売掛金	9,662,104		8,348,504		1,313,600
3.有価証券	60,000		30,000		30,000
4.たな卸資産	742,132		806,228		△64,095
5.繰延税金資産	283,512		171,568		111,943
6.短期貸付金	9,400		57,820		△48,420
7.その他	228,925		280,612		△51,687
貸倒引当金	△17,303		△55,584		38,280
流動資産合計	12,351,999	46.2	11,636,563	43.3	715,436
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	7,745,253		7,776,985		
減価償却累計額	4,765,259	2,979,993	4,720,745	3,056,240	△76,247
2.機械装置及び運搬具	17,129,806		17,383,956		
減価償却累計額	13,374,352	3,755,454	13,631,050	3,752,906	2,548
3.土地		4,337,383		4,316,565	20,817
4.建設仮勘定		113,593		38,584	75,008
5.その他	1,008,878		1,060,675		
減価償却累計額	861,447	147,430	905,614	155,061	△7,630
有形固定資産合計		11,333,855		11,319,357	14,497
(2)無形固定資産					
1.連結調整勘定		508,694		582,323	△73,629
2.その他		48,498		35,393	13,105
無形固定資産合計		557,192	2.1	617,716	2.3
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		1,550,822		2,065,217	△514,394
2.長期貸付金		38,537		257,527	△218,990
3.繰延税金資産		532,075		748,605	△216,530
4.その他		389,960		474,391	△84,430
貸倒引当金		△21,141		△237,737	216,595
投資その他の資産合計		2,490,253	9.3	3,308,004	12.3
固定資産合計		14,381,301	53.8	15,245,078	56.7
資産合計		26,733,300	100.0	26,881,642	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	4,017,706		3,381,932		635,774
2. 短期借入金	5,430,953		7,037,564		△1,606,611
3. 未払法人税等	67,819		97,237		△29,417
4. 未払消費税等	53,772		54,640		△868
5. 賞与引当金	158,098		309,613		△151,515
6. その他	1,173,636		601,876		571,759
流動負債合計	10,901,985	40.8	11,482,864	42.7	△580,878
固 定 負 債					
1. 長期借入金	550,370		409,160		141,210
2. 退職給付引当金	1,153,795		989,104		164,691
3. 預り保証金	112,783		134,283		△21,500
4. その他	40,023		41,751		△1,727
固定負債合計	1,856,972	6.9	1,574,299	5.9	282,673
負債合計	12,758,958	47.7	13,057,163	48.6	△298,205
(資 本 の 部)					
資 本 金	6,700,000	25.1	6,700,000	24.9	—
資本剰余金	6,443,871	24.1	6,435,693	23.9	8,178
利益剰余金	1,186,217	4.4	1,556,592	5.8	△370,374
その他有価証券評価差額金	78,073	0.3	110,740	0.4	△32,667
為替換算調整勘定	△151,628	△0.6	△137,460	△0.5	△14,168
自己株式	△282,190	△1.0	△841,087	△3.1	558,896
資本合計	13,974,342	52.3	13,824,478	51.4	149,863
負債及び資本合計	26,733,300	100.0	26,881,642	100.0	△148,341

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成16年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		22,510,753	100.0	26,600,490	100.0	
売 上 原 価		18,549,446	82.4	21,833,378	82.1	
売 上 総 利 益		3,961,307	17.6	4,767,112	17.9	
販売費及び一般管理費						
1. 販 売 費	1,306,501			1,614,305		
2. 一 般 管 理 費	2,412,907	3,719,409	16.5	2,890,917	4,505,223	16.9
営 業 利 益		241,897	1.1		261,889	1.0
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	2,981			8,940		
2. 受 取 配 当 金	23,394			22,924		
3. 仕 入 割 引	33,149			38,188		
4. 不 動 産 賃 貸 収 入	109,821			141,192		
5. そ の 他	24,878			106,854		
計		194,226	0.9		318,100	1.2
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	44,416			63,000		
2. 売 上 割 引	21,553			35,566		
3. 不 動 産 賃 貸 費 用	50,527			62,280		
4. そ の 他	11,114			6,309		
計		127,611	0.6		167,156	0.6
経 常 利 益		308,513	1.4		412,832	1.6
特 別 利 益						
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5,993			—		
2. 固 定 資 産 売 却 益	242,023			9,111		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	88,384			159,919		
4. そ の 他	11,032			—		
計		347,434	1.5		169,031	0.6
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	36,064			2,652		
2. 固 定 資 産 除 却 損	76,225			12,087		
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	45,892			—		
4. 役 員 退 職 金	306,991			12,300		
5. 理 事 ・ 執 行 役 員 退 職 金	59,814			—		
6. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 に よ る 退 職 給 付 費 用	95,968			127,957		
7. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—			5,780		
8. 前 期 負 担 分 社 会 保 険 料	—			33,254		
9. 経 営 統 合 関 連 費 用	40,104			24,000		
10. そ の 他	26,096			6,217		
計		687,156	3.0		224,250	0.8
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()		△31,208	△0.1		357,614	1.4
法人税、住民税及び事業税	73,961			117,063		
法 人 税 等 調 整 額	117,588	191,550	0.9	55,995	173,058	0.7
少 数 株 主 利 益		—			6,682	0.0
当 期 純 利 益 又は当期純損失()		△222,759	△1.0		177,873	0.7

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 千円)

科 目	当連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,435,693		6,435,693
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	8,178	8,178	—	—
資本剰余金期末残高		6,443,871		6,435,693
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,556,592		1,528,004
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	—		177,873	
2. 持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高	1,334	1,334	—	177,873
利益剰余金減少高				
1. 当期純損失	222,759		—	
2. 配当金	148,950	371,709	149,285	149,285
利益剰余金期末残高		1,186,217		1,556,592

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成16年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()	△31,480	357,614
2. 減 価 償 却 費	747,856	1,073,128
3. 貸倒引当金の増減額(減少は)	△254,776	15,160
4. 賞与引当金の増減額(減少は)	△151,403	2,362
5. 退職給付引当金の増加額	164,691	183,999
6. 受取利息及び配当金	△27,274	△31,864
7. 支 払 利 息	45,003	63,000
8. 有価証券等売却損益(利益は)	△88,574	△198,386
9. 関係会社株式売却益(利益は)	△11,032	—
10. 投資有価証券評価損	45,892	—
11. 有形固定資産の売却損益(利益は)	△205,959	—
12. 有形固定資産除却損	76,225	12,087
13. 売上債権の増加額	△1,325,542	△823,571
14. たな卸資産の増減額(増加は)	64,107	△73,199
15. 流動資産の増減額(増加は)	△57,789	130,136
16. 仕入債務の増加額	402,248	1,128,074
17. 未払金の増加額	305,950	2,428
18. 預り金の増加額	79,993	3,428
19. その他流動負債の増減額(減少は)	196,556	△17,876
20. そ の 他	94,599	△14,233
小 計	69,291	1,812,289
21. 利息及び配当金の受取額	27,193	31,047
22. 利息の支払額	△42,256	△67,643
23. 法人税等の支払額	△103,322	△57,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,094	1,718,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出	△629,810	△2,728,900
2. 有価証券の売却による収入	630,000	2,730,092
3. 投資有価証券の取得による支出	△81,724	△134,334
4. 投資有価証券の売却による収入	650,698	217,989
5. 満期保有目的有価証券の償還による収入	28,000	23,000
6. 特定金外信託の解約による収入	—	109,240
7. 有形固定資産の取得による支出	△661,542	△1,118,474
8. 有形固定資産の売却による収入	273,823	38,576
9. 貸付による支出	△106,165	△225,572
10. 貸付金の回収による収入	373,575	365,797
11. 無形固定資産の取得による支出	△22,361	△9,639
12. 定期預金の預入れによる支出	△196,891	△77,617
13. 定期預金の払戻しによる収入	62,300	66,794
14. 子会社株式の追加取得による支出	—	△42,603
15. 関係会社株式の取得による支出	△5,000	△200,000
16. 関係会社株式の売却による収入	12,000	—
17. その他投資の増減額(増加は)	26,026	△9,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	352,929	△994,672

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成16年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金による収入		16,202,590	28,952,950
2. 短期借入金の返済による支出		△17,817,013	△29,964,041
3. 長期借入金による収入		237,000	600,000
4. 長期借入金の返済による支出		△83,910	△380,280
5. 自己株式の取得による支出		△29,644	△388,398
6. 自己株式の売却による収入		592,438	—
7. 配当金の支払額		△148,950	△149,285
8. 少数株主への配当金の支払額		—	△3,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,047,489	△1,332,845
現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,820	△15,496
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		△749,475	△624,394
現金及び現金同等物期首残高		1,891,207	2,515,601
現金及び現金同等物期末残高		1,141,732	1,891,207

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社…………… 10社

主要な連結子会社名…東日本ハイパック(株) , 新日本ハイパック(株)

非連結子会社…………… - 社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました日本物流(株)は平成16年12月21日に連結会社により吸収合併されたため連結の範囲から除外しております。

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社…………… 3社

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)運用目的の金銭の信託

時価法

(二)たな卸資産

商品……………総平均法による原価法によっております。

製品・半製品・原材料及び仕掛品……………総平均法による原価法によっております。

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産……………当社および国内連結子会社は、定率法によっております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～47年

機械装置及び運搬費 4年～12年

(ロ)無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

(ロ)賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。
なお、会計基準変更時差異(639百万円)については、当連結会計期間において5年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年間)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間および満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR + 0.675%で一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔追加情報〕

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が27,735千円増加し、営業利益および経常利益が27,735千円減少し、税金等調整前当期純損失が27,735千円増加しております。

[注 記 事 項]

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
1. 投資有価証券		
関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券	205,976千円	201,209千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	19,001,060千円	19,257,409千円
3. 担保に供している資産		
建物及び構築物	522,078千円	1,684,547千円
機械装置及び運搬具	1,050,703千円	2,449,415千円
土地	701,601千円	1,629,972千円
	2,274,383千円	5,763,934千円
上記物件については、下記借入金の担保に供しております。		
長期借入金	200,370千円	84,160千円
短期借入金	612,440千円	630,560千円
4. 保証債務	164,946千円	258,526千円
5. 受取手形割引高	8,308千円	千円
6. 期末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。		
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、		
期末残高に含まれております。		
受取手形	423,219千円	千円

7. 自己株式の保有数

連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。

普通株式	1,000千株	2,867千株
------	---------	---------

(連 結 損 益 計 算 書 関 係)

	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額		
運送費	1,274,534千円	1,571,709千円
報酬及び給料手当	1,000,485千円	1,250,405千円
賞与	156,381千円	136,678千円
福利費	192,378千円	229,623千円
賞与引当金繰入額	58,573千円	123,220千円
退職給付費用	96,829千円	118,685千円
旅費交通費	157,549千円	177,951千円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。		
研究開発費	34,307千円	47,500千円
3. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	918千円	9,111千円
土地	241,105千円	-千円
4. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	35,449千円	-千円
機械装置及び運搬具	159千円	2,103千円
その他	455千円	549千円
5. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	5,256千円	1,485千円
機械装置及び運搬具	62,702千円	9,026千円
工具器具及び備品	8,266千円	1,575千円
6. その他(特別損失)		
その他	26,096千円	6,217千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	1,383,226千円	1,997,412千円
支払基金及び配当金支払基金	2,566千円	1,868千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△238,928千円	△104,337千円
合 計	1,141,732千円	1,891,207千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

当連結会計年度 前連結会計年度

取得価額相当額	有形固定資産その他		
(機械装置及び運搬具)	20,254千円	16,794千円	
(工具器具及び備品)	98,282千円	128,298千円	
無形固定資産その他			
(ソフトウェア)	40,978千円	48,589千円	
合 計	159,516千円	193,683千円	

減価償却累計額相当額	有形固定資産その他		
(機械装置及び運搬具)	10,692千円	8,362千円	
(工具器具及び備品)	65,236千円	84,929千円	
無形固定資産その他			
(ソフトウェア)	20,394千円	16,210千円	
合 計	96,324千円	109,502千円	

期末残高相当額	有形固定資産その他		
(機械装置及び運搬具)	9,561千円	8,432千円	
(工具器具及び備品)	33,046千円	43,369千円	
無形固定資産その他			
(ソフトウェア)	20,583千円	32,379千円	
合 計	63,192千円	84,181千円	

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	18,237千円	27,484千円
1 年 超	49,682千円	59,560千円
合 計	67,920千円	87,045千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	18,380千円	35,875千円
減価償却費相当額	17,396千円	33,462千円
支払利息相当額	1,169千円	2,177千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	221,661	392,100	170,438
債 券	—	—	—
その他	0	200	199
小 計	221,661	392,300	170,638
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	351,893	329,992	△21,901
債 券	—	—	—
その他	—	—	—
小 計	351,893	329,992	△21,901
合 計	573,555	722,292	148,737

(注) 当連結会計年度において、時価のあるその他の有価証券について15,892千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~40%程度下落した場合には保有有価証券の時価水準を把握し、回復可能性及び財務比率の検討を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成16年12月31日現在)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
455,185	88,384	—

3. 時価評価されていない有価証券(平成16年12月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
①割引金融債	30,000
②興業利付債	30,000
合 計	60,000

(2) その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	122,553
②優先株式	200,000
③優先出資証券	300,000
合 計	622,553

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(平成16年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
(債券)		
その他	60,000	—
合 計	60,000	—

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在) (単位:千円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	866,788	1,073,129	206,341
債 券	—	—	—
その他	0	200	199
小 計	866,788	1,073,329	206,541
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	112,373	93,269	△19,103
債 券	—	—	—
その他	—	—	—
小 計	112,373	93,269	△19,103
合 計	979,161	1,166,598	187,437

(注) 当連結会計年度において、時価のあるその他の有価証券について減損処理は行っておりません。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~40%程度下落した場合には保有有価証券の時価水準を把握し、回復可能性及び財務比率の検討を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成16年3月31日現在) (単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
165,198	159,919	—

3. 時価評価されていない有価証券(平成16年3月31日現在) (単位:千円)

(1) 満期保有目的の債券

内 容	連結貸借対照表計上額
①割引金融債	30,000
②興業利付債	58,000
合 計	88,000

(2) その他有価証券 (単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	139,408
②優先株式	200,000
③優先出資証券	300,000
合 計	639,408

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成16年3月31日現在) (単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
(債券)		
その他	88,000	—
合 計	88,000	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (単位:千円) (平成16年12月31日現在)	前連結会計年度 (単位:千円) (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金		
損金算入限度超過額	404,761千円	352,930千円
貸倒引当金繰入限度超過額	17,558千円	107,640千円
退職給付信託設定に伴う		
退職給付費用否認	115,795千円	113,977千円
投資有価証券評価損否認	166,005千円	159,562千円
役員退職金否認	146,088千円	一千円
賞与引当金損金		
算入限度超過額	61,220千円	122,326千円
会員権評価損否認	6,122千円	13,035千円
連結上生じた一時差異	151,716千円	152,896千円
繰越欠損金	226,843千円	156,092千円
その他有価証券評価差額金	8,781千円	5,650千円
その他	22,763千円	87,636千円
小計	1,327,657千円	1,271,748千円
評価性引当金	△457,472千円	△279,222千円
繰延税金資産合計	870,185千円	992,525千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△64,846千円	△82,278千円
その他	4,193千円	△3,841千円
繰延税金負債合計	△69,040千円	△86,120千円
繰延税金資産の純額	801,145千円	906,405千円

当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	283,512千円	171,568千円
固定資産 - 繰延税金資産	532,075千円	748,605千円
流動負債 - その他 (繰延税金負債)	千円	一千円
固定負債 - その他 (繰延税金負債)	△14,442千円	△13,768千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	%	40.3%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	3.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	△1.1%
住民税均等割等	%	5.8%
連結調整勘定償却	%	10.7%
回収不能額	%	△18.8%
持分法による投資損失	%	0.4%
税率変更による差異	%	0.4%
未実現損益に係る未認識額	%	3.0%
そ の 他	%	4.7%
合 計	%	8.1%
税効果適用後の法人税等の負担率	%	48.4%

(注) 当連結会計年度におきましては当期純損失を計上しておりますので法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異についての記載を省略しております。

(1 株当り情報)

1 株当り純資産額	454円51銭	478円71銭
1 株当り当期純利益又は当期純損失()	△7円56銭	5円97銭
潜在株式調整後 1 株当り当期純利益		5円78銭

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、紙加工事業の専門メーカーとして段ボールシート、ケース、特殊段ボール、印刷紙器および緩衝材の製品、商品および関連品の製造、加工、仕入および販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

(単位:千円)

	日本	中国	マレーシア	計	消去または 全社	連結
売上高および 営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	19,976,283	2,335,472	198,997	22,510,753		22,510,753
(2)セグメント間 の内部売上高 または振替高	6,099,642	15,128	3,666	6,118,437	(6,118,437)	
計	26,075,926	2,350,601	202,663	28,629,191	(6,118,437)	22,510,753
営業費用	26,003,637	2,236,670	197,087	28,437,394	(6,168,538)	22,268,856
営業利益	72,289	113,931	5,576	191,796	50,101	241,897
資産	32,922,632	828,528	245,160	33,996,321	(7,263,020)	26,733,300

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

(単位:千円)

	中国	マレーシア	計
海外売上高	2,335,472	198,997	2,534,470
連結売上高			22,510,753
連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	10.4	0.9	11.3

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
・法人主要株主 ・役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) ・その他の関係会社	ニッケン商事(株)	埼玉県川越市	千円 54,600	保険代理店業	(被所有) 直接 5.58 間接	人 兼任 1	火災保険等の取引	火災等の保険支払(注)	千円 3,384	前払費用	千円 398
								建物の賃貸他(注)	1,457	立替金	80

(注) 取引金額および期末残高は、消費税等抜きの金額で記載しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 保険料については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 建物の賃貸等については取引の実勢に基づいて、決定しております。

議決権等の被所有割合については、議決権の行使が制限されている株式を控除して算出しております。

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
・法人主要株主 ・役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) ・その他の関係会社	ニッケン商事(株)	埼玉県川越市	千円 54,600	保険代理店業	(被所有) 直接 27.12 間接	人 兼任 1	火災保険等の取引	火災等の保険支払(注)	千円 10,377	前払費用	千円 2,908
								建物の賃貸他(注)	1,447		

(注) 取引金額および期末残高は、消費税等抜きの金額で記載しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 保険料については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 建物の賃貸等については取引の実勢に基づいて、決定しております。

議決権等の被所有割合については、議決権の行使が制限されている株式を控除して算出しております。

(生産、受注および販売の状況)

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業部門名	品目別	生産高 当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	
			前年同期比(%)
包装材	段ボ－ル	10,631,634	—
	印刷紙器	821,975	—
	小計	11,453,609	—
緩衝材	ハイモ－ル	445,857	—
	合計	11,899,466	—

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業部門名	品目別	受注高 当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		受注残高 当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	
			前年同期比(%)		前年同期比(%)
包装材	段ボ－ル	17,306,171	—	1,465,993	—
	印刷紙器	2,145,210	—	182,025	—
	小計	19,451,381	—	1,648,018	—
緩衝材	ハイモ－ル	1,111,830	—	94,257	—
	合計	20,563,211	—	1,742,275	—

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業部門名	品目別	販売高 当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	
			前年同期比(%)
包装材	段ボ－ル	17,207,822	—
	印刷紙器等	4,197,215	—
	小計	21,405,037	—
緩衝材	ハイモ－ル	1,105,716	—
	合計	22,510,753	—

(注)平成16年12月期は9ヶ月決算のため、対前年同期比較は行っておりません。